



平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 大倉工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4221 URL <http://www.okr-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神田 進

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートセンター経理部長 (氏名) 長尾 誠司

TEL 0877-56-1111

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	41,873	3.5	2,265	27.4	2,318	26.6	1,802	16.2
29年12月期第2四半期	43,393	1.9	3,122	47.1	3,157	56.1	2,152	51.3

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 791百万円 (73.3%) 29年12月期第2四半期 2,960百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	151.27	
29年12月期第2四半期	180.55	

当社は、平成30年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	83,468	44,052	52.8
29年12月期	87,618	44,039	50.3

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 44,040百万円 29年12月期 44,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		13.00	13.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年12月期の期末配当の内訳 普通配当10円 創立70周年記念配当3円

当社は、平成30年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は10円となります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,000	0.2	4,800	17.1	4,800	18.5	2,500	8.1	209.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年12月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益は41円95銭となります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	12,414,870 株	29年12月期	12,414,870 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	496,814 株	29年12月期	495,785 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	11,918,667 株	29年12月期2Q	11,923,063 株

当社は、平成30年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国政権の保護主義色の強い通商政策や、原油価格や人件費の上昇に伴うコスト増加を背景に依然として先行きに不透明感はあるものの、企業収益が好調に推移するとともに、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、新規材料事業のスマートフォン向け製品の受注が減少したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は418億7千3百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

利益面では、減収に加えて合成樹脂事業における利益率が原材料価格の上昇により悪化したことなどにより、営業利益は22億6千5百万円（前年同四半期比27.4%減）、経常利益は23億1千8百万円（前年同四半期比26.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億2百万円（前年同四半期比16.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

電子材料向けフィルムの需要減に加えて、前年好調だった衛生材料向けフィルムも一時的に在庫調整局面に入ったことなどにより販売数量が減少しました。一方、前年秋以降の原油価格の上昇に伴い原材料価格や物流・電力などの諸費用が増加したことから、製品価格への転嫁を進めているため、売上高はほぼ横ばいの245億7百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。営業利益は販売数量の減少に加えて、製品価格への転嫁が遅れていることから16億8千5百万円（前年同四半期比27.0%減）となりました。

〔新規材料事業〕

前年から量産を開始したスマートフォン向けの受注が当期首より大きく減少したことや、大型液晶パネル向け製品の需要が3月以降在庫調整局面に入っていることで、売上高は103億5千4百万円（前年同四半期比11.4%減）となりました。営業利益は、歩留り改善に注力し生産性が向上したものの、販売数量減少の影響が大きく、10億1千2百万円（前年同四半期比17.5%減）となりました。

〔建材事業〕

当第1四半期から引き続き、前年に発生したパーティクルボード製造設備トラブルの影響により、当期首の製品在庫が不足し、販売数量が限定されたことなどで、売上高は39億2百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。営業利益は、固定費の削減などで改善傾向にはあるものの、販売数量の減少に加えて、当第1四半期にPCB処理費用を追加計上したことなどにより1億円（前年同四半期比13.3%減）に留まりました。

〔その他〕

宅地造成及び建物建築事業並びに情報処理システム開発事業の受注が好調であり、売上高は31億9百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。営業利益は販売数量の増加に加えて、木材加工（プレカット）事業における貸倒引当金繰入額の減少及び、前年のホテル事業に係る減損損失計上に伴う減価償却費の減少などにより固定費が圧縮された結果、4億2千7百万円（前年同四半期比30.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ41億5千万円減少し、834億6千8百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の減少16億3千5百万円、売上債権の減少15億2千9百万円による流動資産の減少31億3千7百万円及び、投資有価証券の減少14億5千4百万円などによるものであります。

一方、負債につきましては、仕入債務の減少29億3千6百万円、未払金の減少8億4千6百万円などにより、前連結会計年度末に比べ41億6千3百万円減少し、394億1千5百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加10億2千8百万円、その他有価証券評価差額金の減少10億1千万円などにより、前連結会計年度末に比べ1千3百万円増加し、440億5千2百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.5ポイント上昇し、52.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億3千5百万円減少し、70億6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は18億2千8百万円（前年同四半期は31億円の増加）となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益24億2千5百万円、減価償却費18億4千9百万円による資金の増加と、仕入債務の減少額29億2千3百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は28億8百万円（前年同四半期は22億4千7百万円の減少）となりました。

これは、主として合成樹脂事業における製造設備などの有形固定資産の取得による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は6億4千5百万円（前年同四半期は16億2千6百万円の減少）となりました。

これは、主として配当金の支払いによる資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,641	7,006
受取手形及び売掛金	25,083	23,274
電子記録債権	2,981	3,261
商品及び製品	3,964	4,158
仕掛品	874	1,012
原材料及び貯蔵品	3,563	3,354
販売用不動産	151	186
繰延税金資産	174	160
その他	495	360
貸倒引当金	△22	△3
流動資産合計	45,909	42,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,895	14,743
機械装置及び運搬具（純額）	6,626	7,214
土地	6,044	6,041
建設仮勘定	2,189	2,002
その他（純額）	551	527
有形固定資産合計	30,308	30,529
無形固定資産	483	548
投資その他の資産		
投資有価証券	10,184	8,729
繰延税金資産	116	274
その他	681	677
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	10,917	9,618
固定資産合計	41,708	40,695
資産合計	87,618	83,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,543	15,607
短期借入金	4,031	5,149
1年内返済予定の長期借入金	2,803	2,246
リース債務	2	0
未払金	4,715	3,868
未払法人税等	580	568
その他	4,401	4,099
流動負債合計	35,077	31,539
固定負債		
長期借入金	3,320	2,885
繰延税金負債	273	18
退職給付に係る負債	3,931	3,979
その他	976	993
固定負債合計	8,501	7,875
負債合計	43,579	39,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	23,318	24,346
自己株式	△855	△858
株主資本合計	40,150	41,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,916	2,906
為替換算調整勘定	174	168
退職給付に係る調整累計額	△212	△209
その他の包括利益累計額合計	3,877	2,865
非支配株主持分	10	11
純資産合計	44,039	44,052
負債純資産合計	87,618	83,468

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	43,393	41,873
売上原価	35,686	34,994
売上総利益	7,707	6,879
販売費及び一般管理費		
販売手数料	75	95
運送費及び保管費	1,434	1,418
給料	989	1,009
賞与	318	274
役員報酬	132	140
退職給付費用	56	58
減価償却費	85	97
研究開発費	439	501
貸倒引当金繰入額	1	△18
その他	1,051	1,037
販売費及び一般管理費合計	4,585	4,613
営業利益	3,122	2,265
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	80	86
雑収入	60	63
営業外収益合計	142	149
営業外費用		
支払利息	73	66
為替差損	11	7
雑損失	22	21
営業外費用合計	106	96
経常利益	3,157	2,318
特別利益		
固定資産売却益	—	23
投資有価証券売却益	—	142
特別利益合計	—	165
特別損失		
固定資産除売却損	133	52
投資有価証券評価損	—	5
特別損失合計	133	58
税金等調整前四半期純利益	3,024	2,425
法人税、住民税及び事業税	757	611
法人税等調整額	112	9
法人税等合計	870	621
四半期純利益	2,154	1,804
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,152	1,802

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,154	1,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	802	△1,010
為替換算調整勘定	△1	△6
退職給付に係る調整額	4	3
その他の包括利益合計	806	△1,013
四半期包括利益	2,960	791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,958	790
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,024	2,425
減価償却費	1,831	1,849
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22	47
受取利息及び受取配当金	△81	△86
支払利息	73	66
為替差損益(△は益)	3	14
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△142
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5
固定資産除売却損益(△は益)	110	13
売上債権の増減額(△は増加)	194	1,526
たな卸資産の増減額(△は増加)	△778	△162
仕入債務の増減額(△は減少)	245	△2,923
その他	△255	△220
小計	4,382	2,395
利息及び配当金の受取額	81	86
利息の支払額	△75	△68
法人税等の支払額	△1,287	△585
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,100	1,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,170	△2,930
有形固定資産の売却による収入	2	26
補助金の受入による収入	17	14
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
投資有価証券の売却による収入	—	174
貸付金の回収による収入	2	4
その他	△93	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,247	△2,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	40	1,120
長期借入れによる収入	490	560
長期借入金の返済による支出	△1,547	△1,550
リース債務の返済による支出	△11	△1
自己株式の取得による支出	△5	△3
配当金の支払額	△592	△770
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,626	△645
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△777	△1,635
現金及び現金同等物の期首残高	7,473	8,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,695	7,006

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,544	11,680	4,168	40,393	3,000	43,393	—	43,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	—	2	263	265	△265	—
計	24,546	11,680	4,168	40,395	3,263	43,659	△265	43,393
セグメント利益	2,308	1,226	116	3,650	327	3,978	△855	3,122

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△855百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△855百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,507	10,354	3,902	38,764	3,109	41,873	—	41,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	—	2	254	256	△256	—
計	24,509	10,354	3,902	38,766	3,363	42,130	△256	41,873
セグメント利益	1,685	1,012	100	2,797	427	3,225	△959	2,265

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△959百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△959百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。